

対ボリビア多民族国 国別開発協力方針

平成 30 年 1 月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

- (1) ボリビアは、120年近くの歴史を有する約1万4千人の日系人の存在や、我が国の経済協力により、伝統的に南米有数の親日国である。また、同国は亜鉛、鉛、リチウムなどの天然資源も豊富で、資源外交の観点からも重要な国である。近年は日本企業による大型鉱山投資も行われ、我が国の亜鉛及び鉛の主要な輸入先国の一つとなるなど、経済協力関係だけでなく、貿易経済関係も深まっている。
- (2) ボリビアは、2006年以降の安定した政権運営並びに石油や天然ガス等の豊富な天然資源を背景に経済成長を続けており、将来の更なる経済発展に向けての基礎を作りつつある。2015年末には、2016年から2020年までの今後5か年の国家開発計画（「経済社会開発計画」）を発表し、インフラ整備の強化、再生可能エネルギー分野の拡充等と共に、外国からの投資促進を目標として掲げている。
- (3) 他方で、天然資源に依存しない経済構造の確立、気候変動への対応や防災の視点を取り込んだ経済社会基盤の整備、地域の特性を活かした農業を始めとする生産分野の多様化が課題であり、これら分野で我が国が有するノウハウを活用した協力を展開することにより、友好的両国関係を一層緊密化することが期待される。
- (4) また、貧困層への社会サービスの拡充は継続的な課題となっており、当該分野での支援を行うことは、ボリビア政府が掲げる、国民一人一人の幸福と尊厳を追求する「尊厳ある生活（VIVIR BIEN）」の実現に資するものであるとともに、我が国開発協力大綱の基本方針の一つでもある「人間の安全保障の推進」にも合致するものであると考えられる。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：貧困削減を通じた持続的経済成長の実現に向けた協力

南米の最貧国であり、国内の所得格差も大きいボリビアにおいて、同国政府は「経済社会開発計画」の下、年5%の経済成長を実現するための各種取組を進めている。日本は同「経済社会開発計画」に沿い、経済社会基盤の整備及び生産分野の多様化を

支援すると共に、国民一人一人の生活の向上に貢献する社会サービスの拡充に協力する。

3. 重点分野（中目標）

（1） 経済基盤の整備及び生産分野の多様化

経済成長の基盤であるエネルギー開発に加え、気候変動・防災に配慮したインフラ・水資源管理及び農業を始めとした生産基盤の整備及び分野の多様化に向けた協力を実施する。

（2） 社会的包摂の促進

保健サービスの普及・強化，教育の基盤整備，水へのアクセスと衛生の向上等を通じて，国民一人一人の生活の向上に貢献する協力を実施する。

4. 留意事項

（1） ボリビアには，120年近くの歴史を有する約1万4千人の日系人がおり，日系社会と連携した開発協力の推進が必要である。

（2） 両国の経済関係を強化するためには，官民連携の推進も重要。

（了）

別紙： 事業展開計画